

株主の皆様へ

第169期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



モノを動かす。心で動かす。

 **MITSUI-SOKO HOLDINGS**

当中間期(連結)のハイライト

	平成28年9月期中間期	平成28年3月期(参考)
営業収益	1,118億1,300万円 (前年同期比+14.4%)	2,129億7,100万円
営業利益	23億3,300万円 (前年同期比+67.1%)	32億8,700万円
経常利益	13億7,600万円 (前年同期比 -)	9億1,200万円
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	1億3,800万円 (前年同期比 -)	2億1,100万円
1株当たり中間(当期)純利益	1円12銭 (前年同期比 -)	1円70銭

<平成29年3月期の連結業績予想> 営業収益▶2,250億円 営業利益▶55億円 経常利益▶39億円 親会社株主に帰属する当期純利益▶10億円

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

『株主の皆様へ』(報告書)発行回数変更等のお知らせ

弊社は、弊社ウェブサイト (<http://msh.mitsui-soko.com/>) にてお知らせ申し上げておりますとおり、これまで各四半期ごとに年4回、株主の皆様にお送りしておりました株主様宛報告書「株主の皆様へ」(報告書)を、今期(第169期)から中間期と期末の年2回に変更させていただきます。そのため、第169期第1四半期は報告書をお送りしておりません。

年2回の報告書につきましては、弊社の事業内容や取組み等について、これまで以上に株主の皆様にご理解いただける内容にするべく努めてまいります。

また、同じく弊社ウェブサイトにて既にお知らせ申し上げておりますとおり、これまで株主の皆様にご送付申し上げておりました「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」及び「期末配当金支払いについてのお知らせ」と題する郵便はがきにつきましては、第168期の中間配当金からその郵送を廃止し、これに代えて弊社ウェブサイトにてご案内させていただいております。

株主の皆様にはご不便をおかけいたしますが、ご理解を賜りたく、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第169期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、各企業の経常利益が非製造業を中心に堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続いているものの、他方で、鉱工業生産指数は前年同月比でマイナス基調が継続し、また消費支出についても、台風などの天候不順の影響もあり前年同月比でマイナス基調が続くなど、景気の足踏み状態を示しております。

また、世界経済を見ても、中国・新興国経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱や米国での再利上げ予測など、外部環境の不透明さが増しております。

物流業界におきましても、倉庫保管残高は前年同月を下回って推移しており、また荷動きを示す回転率にも明確な回復の傾向が見られない状況が続いております。

こうした経済環境の中、当中間期の当社グループの業績は、物流事業においては、港湾運送業務における顧客である株式会社韓進海運が韓国において法定管理を申請した影響はあったものの、航空貨物輸送関連業務において自動車関連貨物の取扱いが好調に推移し、その他の既存業務も概ね堅調に推移したことに加え、前期第3四半期より連結対象となった陸上貨物輸送を主要業務として行う丸協運輸グループの寄与もあり、増収増益となりました。また不動産事業は減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比140億69百万円増の1,118億13百万円、連結営業利益は同 9 億36百万円増の23億33百万円、連結経常利益は13億76百万円（前年同期は12億70百万円の損失）となりました。

今後も、国内外ともに依然として厳しい経済情勢が続くことが予想されますが、従来からの取組みであるグループシナジー創出の強化や生産性・収益性の向上などをグループ一丸となって一層推し進め、更に新たな業務分野へのチャレンジにも積極的に取組むことで、グループ全体の収益基盤を外部環境の急激な変化にも耐え得る強固なものとし、真の「グローバル・ロジスティクスカンパニー」としての確固たる地位を築いて参りたいと考えております。

株主の皆様には、このような当社の考えと取組みをご理解いただき、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



第2四半期(連結)累計期間の概況 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

■ 全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門で経常利益が非製造業を中心に底堅さを維持するなど緩やかな回復基調が続いているものの、鉱工業生産は前年同月比でマイナス基調が継続しており、また消費支出についても台風など天候不順の影響もあり前年同月比マイナス基調が続くなど、景気の足踏みを示しております。また、中国・新興国経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱や米国での再利上げ予測など、外部環境も不透明さを増しております。

物流業界におきましても、保管残高は前年同月を下回って推移しており、また荷動きを示す回転率も依然回復には至っておりません。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、物流事業において港湾運送業務における顧客である韓進海運が韓国において法的整理を申請した影響はあったものの、自動車関連貨物が好調に推移するなど航空貨物輸送関連業務等その他の既存業務が概ね堅調に推移したことに加え、前期第3四半期より連結対象となった丸協運輸グループの寄与もあり増収増益となりました。また、不動産事業は減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比140億69百万円増の1,118億13百万円、連結営業利益は同9億36百万円増の23億33百万円、連結経常利益は13億76百万円(前年同期は12億70百万円の損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億38百万円(前年同期は14億51百万円の損失)となりました。

■ 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、資金効率の改善に努め手元資金の圧縮を図ったことなどにより、前連結会計年度末より103億2百万円減少し、2,756億37百万円となりました。

純資産は、東南アジア通貨の為替相場下落に伴い為替換算調整勘定が減少したことなどから前連結会計年度末より30億38百万円減少し、636億43百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、一部の事業会社において仕入債務が大きく減少した前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益の増加もあり56億35百万円増加の58億7百万円の収入となりました。

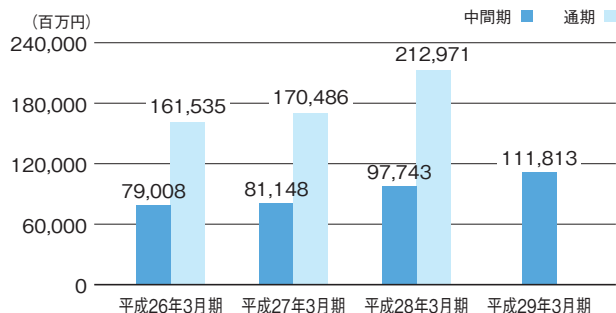
投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕及び国内外における倉庫施設の取得による支出などから49億73百万円の支出となり、複数の物流企業の株式取得のあった前年同期に比べ245億89百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済や社債の償還などにより19億69百万円の支出となり、株式取得に伴う資金調達を行った前年同期に比べ286億77百万円の支出の増加となりました。

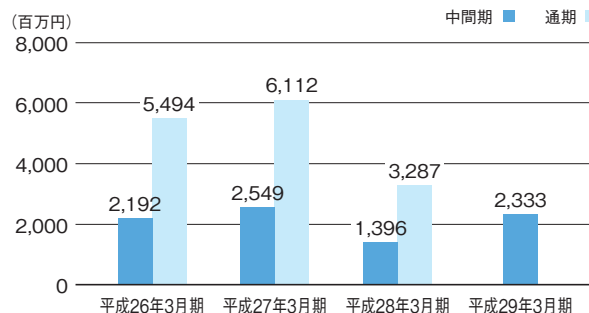
以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より16億86百万円減の233億14百万円となりました。

グラフで見る三井倉庫グループ (連結ベース)

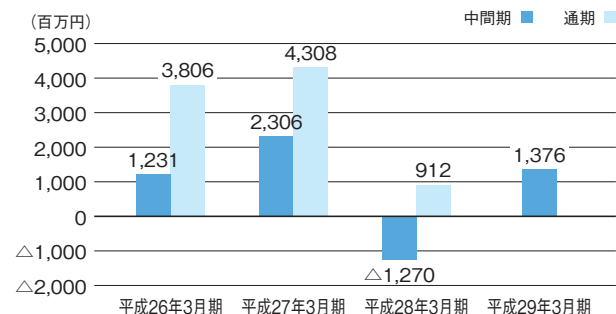
営業収益



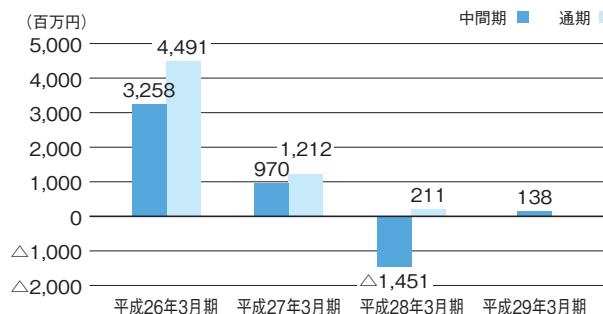
営業利益



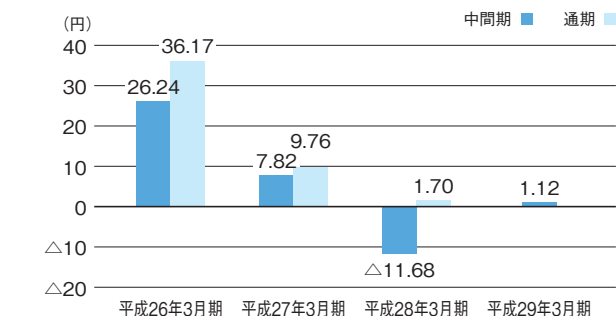
経常損益 (損失は△)



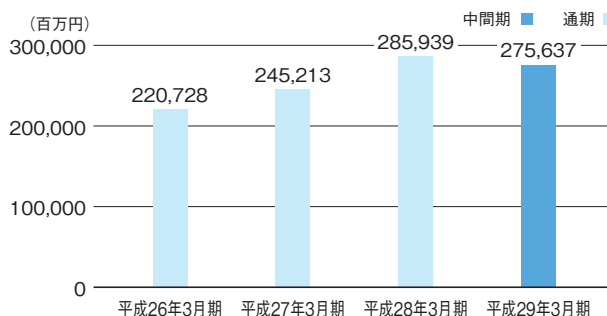
親会社株主に帰属する中間(当期)純損益 (損失は△)



1株当たり四半期(当期)純損益 (損失は△)



総資産



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

事業別概況

報告セグメントの変更について

当社は事業戦略の一環として複数の物流企業の買収を通じ、これまでグループの物流機能を拡充してまいりましたが、前連結会計年度においてグループ物流機能を網羅的に備えるに至ったことなどから、物流に係る7事業セグメントを、お客様が求める各物流機能を有機的一体的に提供する1事業セグメントとして管理することといたしました。

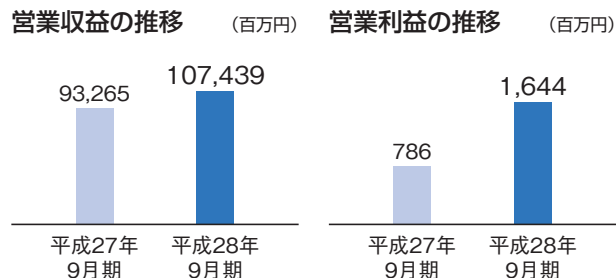
これに伴い、前第3四半期連結会計期間より報告セグメント区分を改め、右頁の様に【物流事業】として統合して開示することといたしました。

なお、下に記載されている前第2四半期連結累計期間（平成27年9月期）のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成いたしております。

物流事業

営業収益：1,074億3千9百万円
(前年同期比141億7千4百万円増)

営業利益：16億4千4百万円
(同8億5千8百万円増)

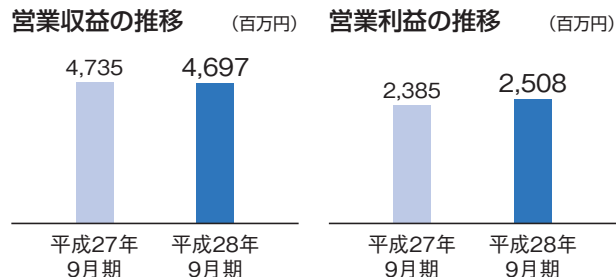


港湾運送業務における顧客である韓進海運が韓国において法的整理を申請した影響はあったものの、自動車関連貨物が好調に推移するなど航空貨物輸送業務等その他の既存業務が概ね堅調に推移したことに加え、前第3四半期より連結対象となった丸協運輸グループの寄与もあり増収増益となりました。

不動産事業

営業収益：46億9千7百万円
(前年同期比3千8百万円減)

営業利益：25億8百万円
(同1億2千2百万円増)



賃貸物件における主要なテナントに大きな変動は無く、安定的な収益で推移いたしました。



倉庫

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、流通加工などの様々な物流サービスを提供。



港湾運送

ターミナル運営だけでなく付随した業務も幅広く提供。



グローバルフロー

海外現地法人による物流サービス、並びに複合一貫輸送サービス業務。



グローバルエクスプレス

お客様の航空輸送に要求されるすべての業務をワンストップでカバー。



ロジスティクスシステム

3PLによる流通物流支援。



BPO

顧客より業務プロセスを受託し、運営・管理。



サプライチェーンソリューション

製造から販売までのサプライチェーン全般をサポート。



陸上貨物運送

付加価値の高いグループ全体をつなぐ安定的な陸上輸送サービスを提供。

(前第3四半期より連結対象)



不動産

首都圏にある自社所有地の市街地物件を中心に、時代のニーズに合わせて適切な管理運用。

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在	科目	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	64,554	69,946	流動負債	64,311	72,128
現金及び預金	24,798	26,402	支払手形及び営業未払金	15,954	17,850
受取手形及び営業未収金	30,499	32,324	短期借入金	6,792	7,395
その他	9,646	11,313	1年内返済予定の長期借入金	15,681	16,051
貸倒引当金	△391	△92	1年内償還予定の社債	7,000	10,000
固定資産	211,083	215,992	未払法人税等	1,230	1,890
有形固定資産	143,004	144,393	賞与引当金	2,993	2,875
建物及び構築物	75,354	76,375	その他	14,659	16,064
土地	56,508	56,803	固定負債	147,682	147,129
その他	11,141	11,214	社債	40,000	47,000
無形固定資産	39,629	42,677	長期借入金	88,598	80,334
のれん	32,335	34,965	退職給付に係る負債	6,267	6,695
その他	7,294	7,712	その他	12,816	13,098
投資その他の資産	28,449	28,920	負債合計	211,993	219,257
投資有価証券	13,548	13,275	(純資産の部)		
その他	15,117	15,878	資本金	11,100	11,100
貸倒引当金	△216	△232	資本剰余金	5,563	5,563
資産合計	275,637	285,939	利益剰余金	38,578	38,889
			自己株式	△101	△101
			その他有価証券評価差額金	4,869	4,829
			繰延ヘッジ損益	△0	0
			為替換算調整勘定	△1,275	1,108
			退職給付に係る調整累計額	297	284
			非支配株主持分	4,610	5,006
			純資産合計	63,643	66,681
			負債、純資産合計	275,637	285,939

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前年同期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業収益	111,813	97,743
営業原価	98,466	86,197
営業総利益	13,346	11,545
販売費及び一般管理費	11,012	10,149
営業利益	2,333	1,396
営業外収益	837	759
営業外費用	1,794	3,426
経常利益又は経常損失(△)	1,376	△1,270
特別利益	218	822
特別損失	47	448
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,546	△897
法人税等	1,202	1,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	343	△2,062
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	205	△611
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	138	△1,451

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 営業収益

店舗在庫圧縮の動きによる家電取扱物量減等があったものの、丸協運輸グループをはじめとした新規連結会社の寄与等により、前年同期比140億69百万円増の1,118億13百万円。

② 営業利益

韓進海運からの未収金に対する貸倒引当金の計上等があったものの、自動車案件PJ輸送の案件増に伴う航空貨物取扱増等により、前年同期比9億36百万円増の23億33百万円。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前年同期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,807	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,973	△29,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	26,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△550	△33
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,686	△2,716
現金及び現金同等物の期首残高	25,000	22,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,314	20,001

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

一部の事業会社において仕入債務が大きく減少した前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益の増加もあり、前年同期比56億35百万円増の58億7百万円。

④ 投資活動によるキャッシュ・フロー

賃貸ビルの修繕及び国内外における倉庫施設の取得による支出などがあったものの、複数の物流企業の株式取得のあった前年同期に比べ245億89百万円減となる49億73百万円の支出。

⑤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長短借入金の返済や社債の償還などにより、株式取得に伴う資金調達を行った前年同期に比べ286億77百万円増となる19億69百万円の支出。

TOPICS

～国内外で新規物流施設開発～

中期経営計画MOVE2015の重要施策である「成長地域、領域における集中投資」に基づき展開されている国内外の新規物流施設の開発状況についてご紹介いたします。

■ インドネシア、スラバヤにて新物流施設営業開始（10月）



名称：三井倉庫インドネシアNIP新倉庫

所在地：東ジャワ州モジョクルト県

敷地面積：約50,000㎡

延床面積：31,241㎡

インドネシア東部地域の経済活動の中心であるスラバヤ市の近郊にある立地を活かし、自動車、家電、日用品などの工場向け原材料保管機能を、また製品のインドネシア国内市場向けディストリビューションセンター機能を提供してまいります。

■ 横浜港南本牧ふ頭における定温倉庫の新設工事に着工（9月）

名称：（仮称）三井倉庫（株）南本牧事務所

所在地：横浜市中区南本牧

敷地面積：約10,700㎡

延床面積：31,565㎡（倉庫部分4層）

保管を基点とした戦略的ロジスティクスの成長を実現するため、9月末に同施設の建設に着手いたしました。横浜港の輸出入貨物の効率的なオペレーションを可能とする全保管庫に定温設備を備える大型施設として2017年10月下旬に竣工予定です。

竣工イメージ図



会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	880名/単体(含む出向者735名) 9,086名/連結
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、チェコ、ポーランド、 ベルギー、デンマーク、イギリス、トルコ、 南アフリカ、アラブ首長国連邦、シンガポール、 マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、 ベトナム、インド、香港、中国、台湾、韓国
グループ事業会社	三井倉庫株式会社 Mitsui-Soko International Pte. Ltd. 三井倉庫エクスプレス株式会社 三井倉庫ロジスティクス株式会社 三井倉庫ビジネストラスト株式会社 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 三井倉庫トランスポート株式会社 以上 7社

取締役	取締役 会長	田村 和男	
	代表取締役 社長	藤岡 圭	
	代表取締役常務取締役	中谷 幸裕	
	常務取締役	中山 信夫	
	常務取締役	古賀 博文	
	取締役上級執行役員	小川 良司	
	取締役上級執行役員	和田 慶二	
	取締役上級執行役員	増田 孝義	
	社外取締役 (非常勤)	内田 和成	
	社外取締役 (非常勤)	古橋 衛	
	監査役	常任監査役 (常勤)	笹尾新一郎
		監査役 (常勤)	宮下 紀夫
		社外監査役 (常勤)	菊地麻緒子
社外監査役 (非常勤)		須藤 修	
	社外監査役 (非常勤)	小澤 元秀	

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
株主数……………9,443名(前四半期末比-71名)

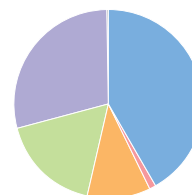
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,074	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	5,748	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,224	3.4
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
三井倉庫グループ従業員持株会	2,589	2.1
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,039	1.6

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(228,580株)を控除して算出しております。

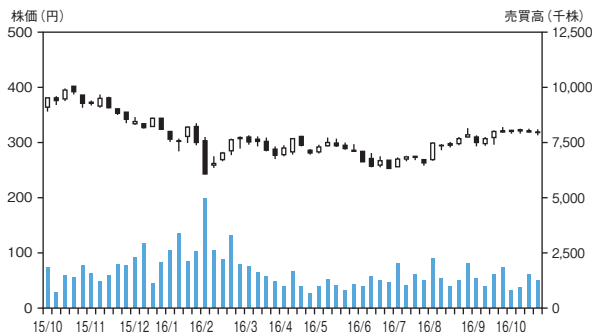
所有者別分布状況

金融機関	51,936千株	41.7%
証券会社	1,565千株	1.3%
国内法人	13,311千株	10.7%
外国人	21,645千株	17.4%
個人・その他	35,727千株	28.7%
当社(自己株式)	228千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード93302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先、電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://msh.mitsui-soko.com/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

今回の表紙・・・三井倉庫トランスポート株式会社

運送を柱に、競争力のある物流サービスを提供

2015年12月、当社グループに丸協運輸グループが加わり、その統括管理を行う三井倉庫トランスポート株式会社がグループ7番目の事業会社として設立されました。

丸協運輸グループは全国、特に関西から中・四国一円にわたり自社輸送のネットワークを構築し、1,000台強の自社車輛による安定的な輸送サービスや、高効率化を実現する共同配送、付加価値の高い消費財物流を通じてグループ全体をつなぐ有機的な物流サービスをお客様に提供してまいります。



豊富な自社車輛による安定的な輸送サービスを提供